

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	127,030	138,915	△ 11,885
郵便振替口座	588,652	835,006	△ 246,354
普通預金	131,127,454	113,839,179	17,288,275
未収金	81,367,641	85,148,418	△ 3,780,777
貸倒引当金	△ 485,537	△ 498,589	13,052
立替金	17,477	1,572	15,905
前払金	424,719	417,230	7,489
流動資産合計	213,167,436	199,881,731	13,285,705
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	15,988,740	22,703,420	△ 6,714,680
40周年記念事業積立資産	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
研修所移転準備積立資産	6,500,000	6,500,000	0
OA機器入替準備積立資産	8,300,000	8,300,000	0
特定資産合計	32,788,740	42,503,420	△ 9,714,680
(2) その他固定資産			
建物附属設備	136,454	147,977	△ 11,523
車輛運搬具	7	240,459	△ 240,452
什器備品	688,021	1,008,589	△ 320,568
リース資産	1,784,457	2,522,853	△ 738,396
電話加入権	6	6	0
敷金	575,500	575,500	0
預託金	56,140	56,140	0
その他固定資産合計	3,240,585	4,551,524	△ 1,310,939
固定資産合計	36,029,325	47,054,944	△ 11,025,619
資産合計	249,196,761	246,936,675	2,260,086
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	98,712,899	98,886,228	△ 173,329
前受金	242,998	183,538	59,460
預り金	247,558	223,939	23,619
1年以内返済予定リース債務	738,396	738,396	0
賞与引当金	3,944,910	4,178,656	△ 233,746
流動負債合計	103,886,761	104,210,757	△ 323,996
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,988,740	22,703,420	△ 6,714,680
リース債務	1,107,594	1,845,990	△ 738,396
固定負債合計	17,096,334	24,549,410	△ 7,453,076
負債合計	120,983,095	128,760,167	△ 7,777,072
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	128,213,666	118,176,508	10,037,158
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,800,000)	(19,800,000)	(△ 3,000,000)
正味財産合計	128,213,666	118,176,508	10,037,158
負債及び正味財産合計	249,196,761	246,936,675	2,260,086

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	1,012,690,845	1,118,101,944	△ 105,411,099
受取配分金	925,802,732	1,025,447,499	△ 99,644,767
受取材料費等	18,593,870	16,943,341	1,650,529
受取事務費	68,294,243	75,711,104	△ 7,416,861
労働者派遣事業等受託収益	10,834,010	5,970,525	4,863,485
労働者派遣事業等受託収益	10,834,010	5,970,525	4,863,485
受取会費	5,738,000	5,960,000	△ 222,000
正会員受取会費	5,618,000	5,840,000	△ 222,000
賛助会員受取会費	120,000	120,000	0
受取補助金等	98,744,073	91,111,872	7,632,201
受取連合交付金	35,000,000	30,000,000	5,000,000
受取市補助金	63,744,073	61,111,872	2,632,201
特定資産運用益	3,408	5,018	△ 1,610
特定資産受取利息	3,408	5,018	△ 1,610
雑収益	31,100	105,089	△ 73,989
受取利息	20	23	△ 3
雑収益	31,080	105,066	△ 73,986
経常収益計	1,128,041,436	1,221,254,448	△ 93,213,012
(2) 経常費用			
事業費	1,100,445,226	1,190,731,867	△ 90,286,641
支払配分金	925,802,732	1,025,447,499	△ 99,644,767
支払材料費等	19,349,380	17,747,389	1,601,991
給料手当	63,517,697	57,081,240	6,436,457
臨時雇賃金	22,039,416	24,644,458	△ 2,605,042
法定福利費	12,972,663	12,946,296	26,367
退職給付費用	10,268,393	2,673,815	7,594,578
福利厚生費	370,094	336,160	33,934
会議費	67,137	151,209	△ 84,072
旅費交通費	1,327,870	2,847,606	△ 1,519,736
通信運搬費	4,521,522	5,898,817	△ 1,377,295
減価償却費	1,223,652	1,880,262	△ 656,610
什器備品費	511,595	1,270,424	△ 758,829
消耗品費	2,523,605	2,980,575	△ 456,970
印刷製本費	1,012,550	2,303,810	△ 1,291,260
光熱水料費	460,566	507,426	△ 46,860
賃借料	7,185,628	7,253,610	△ 67,982
保険料	4,580,024	4,571,394	8,630
諸謝金	260,696	412,530	△ 151,834
租税公課	4,791,734	4,513,314	278,420
支払負担金	2,000	109,850	△ 107,850
組織活動費	3,143,967	4,005,522	△ 861,555
委託費	11,257,900	10,942,188	315,712
支払手数料	192,158	175,962	16,196

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
貸倒引当金繰入	△ 13,052	△ 31,882	18,830
40周年記念事業費	2,998,372	0	2,998,372
雑費	76,927	62,393	14,534
管理費	17,559,052	24,662,235	△ 7,103,183
役員報酬	3,719,763	4,539,000	△ 819,237
給料手当	5,666,912	10,372,978	△ 4,706,066
法定福利費	1,593,901	2,817,885	△ 1,223,984
退職給付費用	890,788	814,544	76,244
福利厚生費	35,190	53,474	△ 18,284
会議費	15,322	37,470	△ 22,148
旅費交通費	481,850	1,156,214	△ 674,364
通信運搬費	186,446	451,298	△ 264,852
減価償却費	87,287	87,287	0
什器備品費	121,000	0	121,000
消耗品費	393,253	293,026	100,227
印刷製本費	726,000	751,080	△ 25,080
賃借料	249,484	415,356	△ 165,872
保険料	380,276	357,866	22,410
租税公課	121,219	109,959	11,260
支払負担金	844,000	816,000	28,000
委託費	1,951,917	1,387,809	564,108
支払手数料	21,956	22,598	△ 642
40周年記念事業費	50,488	0	50,488
雑費	22,000	178,391	△ 156,391
経常費用計	1,118,004,278	1,215,394,102	△ 97,389,824
当期経常増減額	10,037,158	5,860,346	4,176,812
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,037,158	5,860,346	4,176,812
一般正味財産期首残高	118,176,508	112,316,162	5,860,346
一般正味財産期末残高	128,213,666	118,176,508	10,037,158
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	128,213,666	118,176,508	10,037,158

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	999,469,564	13,221,281		1,012,690,845
受取配分金	925,802,732	0		925,802,732
受取材料費等	18,593,870	0		18,593,870
受取事務費	55,072,962	13,221,281		68,294,243
労働者派遣事業等受託収益	10,834,010	0		10,834,010
労働者派遣事業等受託収益	10,834,010	0		10,834,010
受取会費	2,869,000	2,869,000		5,738,000
正会員受取会費	2,809,000	2,809,000		5,618,000
賛助会員受取会費	60,000	60,000		120,000
受取補助金等	87,087,784	11,656,289		98,744,073
受取連合交付金	35,000,000	0		35,000,000
受取市補助金	52,087,784	11,656,289		63,744,073
特定資産運用益	3,408	0		3,408
特定資産受取利息	3,408	0		3,408
雑収益	25,100	6,000		31,100
受取利息	20	0		20
雑収益	25,080	6,000		31,080
経常収益計	1,100,288,866	27,752,570		1,128,041,436
(2) 経常費用				
事業費	1,100,445,226			1,100,445,226
支払配分金	925,802,732			925,802,732
支払材料費等	19,349,380			19,349,380
給料手当	63,517,697			63,517,697
臨時雇賃金	22,039,416			22,039,416
法定福利費	12,972,663			12,972,663
退職給付費用	10,268,393			10,268,393
福利厚生費	370,094			370,094
会議費	67,137			67,137
旅費交通費	1,327,870			1,327,870
通信運搬費	4,521,522			4,521,522
減価償却費	1,223,652			1,223,652
什器備品費	511,595			511,595
消耗品費	2,523,605			2,523,605
印刷製本費	1,012,550			1,012,550
光熱水料費	460,566			460,566
賃借料	7,185,628			7,185,628
保険料	4,580,024			4,580,024
諸謝金	260,696			260,696
租税公課	4,791,734			4,791,734
支払負担金	2,000			2,000
組織活動費	3,143,967			3,143,967
委託費	11,257,900			11,257,900
支払手数料	192,158			192,158
貸倒引当金繰入	△ 13,052			△ 13,052
40周年記念事業費	2,998,372			2,998,372
雑費	76,927			76,927
管理費		17,559,052		17,559,052
役員報酬		3,719,763		3,719,763
給料手当		5,666,912		5,666,912
法定福利費		1,593,901		1,593,901
退職給付費用		890,788		890,788
福利厚生費		35,190		35,190

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
会議費		15,322		15,322
旅費交通費		481,850		481,850
通信運搬費		186,446		186,446
減価償却費		87,287		87,287
什器備品費		121,000		121,000
消耗品費		393,253		393,253
印刷製本費		726,000		726,000
賃借料		249,484		249,484
保険料		380,276		380,276
租税公課		121,219		121,219
支払負担金		844,000		844,000
委託費		1,951,917		1,951,917
支払手数料		21,956		21,956
40周年記念事業費		50,488		50,488
雑費		22,000		22,000
経常費用計	1,100,445,226	17,559,052		1,118,004,278
当期経常増減額	△ 156,360	10,193,518		10,037,158
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 156,360	10,193,518		10,037,158
一般正味財産期首残高	75,540,965	42,635,543		118,176,508
一般正味財産期末残高	75,384,605	52,829,061		128,213,666
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0		0
(2) 費用				
費用計	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	75,384,605	52,829,061		128,213,666

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

自己都合による期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、法人税法に定める法定繰入限度額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	22,703,420	2,133,915	8,848,595	15,988,740
40周年記念事業積立資産	5,000,000	0	3,000,000	2,000,000
研修所移転準備積立資産	6,500,000	0	0	6,500,000
OA機器入替準備積立資産	8,300,000	0	0	8,300,000
合計	42,503,420	2,133,915	11,848,595	32,788,740

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	15,988,740	(0)	(0)	(15,988,740)
40周年記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
研修所移転準備積立資産	6,500,000	(0)	(6,500,000)	(0)
OA機器入替準備積立資産	8,300,000	(0)	(8,300,000)	(0)
合計	32,788,740	0	16,800,000	15,988,740

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	171,983	35,529	136,454
車両運搬具	11,591,022	11,591,015	7
什器備品	2,625,752	1,937,731	688,021
リース資産	3,691,980	1,907,523	1,784,457
合計	18,080,737	15,471,798	2,608,939

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省 (宮城県シルバー人材センター連合会経由)	0	35,000,000	35,000,000	0	-
シルバー人材センター事業費補助金	仙台市	0	63,744,073	63,744,073	0	-
合計		0	98,744,073	98,744,073	0	-

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載のため附属明細書への記載を省略している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	498,589	△ 13,052	0	0	485,537
賞与引当金	4,178,656	3,944,910	4,178,656	0	3,944,910
退職給付引当金	22,703,420	2,133,915	8,848,595	0	15,988,740

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	127,030
郵便振替口座	ゆうちょ銀行	受託事業費納入口座	422,841
	ゆうちょ銀行	会費納入口座	165,811
普通預金	七十七銀行仙台市役所支店	運転資金	131,107,409
	仙台銀行中央通支店	連合交付金受入専用口座	5,547
	七十七銀行泉支店	受託事業費納入口座	381
	三菱UFJ銀行仙台支店	定期預金利息受取口座	9,808
	杜の都信用金庫本店営業部	定期預金利息受取口座	1,647
	ゆうちょ銀行	定期預金利息受取口座	2,662
未収金	受託事業収益等	3月分を含む受託料等未収分	81,367,641
貸倒引当金		債権の貸倒による損失に備えるもの	△ 485,537
立替金	新役員分等	役員賠償責任保険料を立て替え等	17,477
前払金	(株)オフィスメディア等	中央研修所の賃借料等	424,719
流動資産合計			213,167,436
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金		
	七十七銀行仙台市役所支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	1,680,723
	定期預金		
	三菱UFJ銀行仙台支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されてる預金	10,988,239
	定期預金		
	仙台銀行中央通支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	3,319,778
40周年記念事業積立資産	決済用普通預金		
	七十七銀行仙台市役所支店	40周年記念事業用積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	2,000,000
研修所移転準備積立資産	定期預金		
	杜の都信用金庫本店営業部	研修所移転準備用積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金	6,500,000
OA機器入替準備積立資産	定期貯金		
	ゆうちょ銀行	OA機器入替準備用積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	8,300,000
その他の固定資産			
建物附属設備	松陵研修所エアコン電気設備	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	136,454
車両運搬具	日産アトラスダブルキャブ	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	1
	日産アトラスダブルキャブ	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	1

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品	日産アトラスシングルキャブ	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	1
	マツダタイタンダッシュトラック	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	1
	マツダタイタンダッシュトラック	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	1
	トヨタカローラフィールダー	公益目的保有財産90%法人財産10%(北部支部)	1
	トヨタレジアスエース	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	1
	耐火金庫	公益目的保有財産70%法人財産30%(本部)	70,328
	発電機	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	1
	シュレッダー	公益目的保有財産70%法人財産30%(本部)	1
	紙折り機	公益目的保有財産90%法人財産10%(本部)	144,144
	ミーティングテーブル	公益目的保有財産80%法人財産20%(本部)	1
	発電機	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	1
	プロジェクター	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	45,144
	発電機	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	1
	松陵研修所エアコン	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	21,296
	松陵研修所エアコン	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	364,048
リース資産	シュレッダー	公益目的保有財産90%法人財産10%(北部支部)	43,056
	印刷機	公益目的保有財産90%法人財産10%(本部)	1,784,457
電話加入権	電話3本	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(本部)	3
	電話3本	公益目的保有財産であり、受託事業を行うために使用している(北部支部)	3
敷金	賃貸契約敷金	公益目的保有財産(本部中央研修所、小鶴資材倉庫敷金)	575,500
預託金	自動車のリサイクル料金	公益目的事業保有財産(受託事業に使用している車両の法定リサイクル料)	56,140
固定資産合計			36,029,325
資産合計			249,196,761
(流動負債)			
未払金	会員他	3月分配分金及び事業に係る諸経費等の未払い分	98,712,899
前受金	会員他	令和3年度会費等	242,998
預り金	職員より預かり	職員社会保険料等の預り金等	247,558
1年以内返済予定リース債務	印刷機	1年以内に支払予定のリース料	738,396
賞与引当金	職員期末勤勉手当引当分	令和3年6月支給分のうち当期に属する額	3,944,910
流動負債合計			103,886,761
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,988,740
リース債務	印刷機	2年目以降に支払予定のリース料	1,107,594
固定負債合計			17,096,334
負債合計			120,983,095
正味財産			128,213,666